

スマートエネルギータウンシンポジウム

主催：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構

後援：内閣府、国土交通省、経済産業省、環境省、日本建築学会、空気調和・衛生工学会

スマートエネルギータウン調査 報告書

持続可能な都市・地域づくりに貢献する 分散型エネルギーシステム・スマートエネルギーネットワーク

—多様な間接的便益（NEB）を考慮した事業スキームの構築に向けて—

2012年6月

主 催

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（IBEC）

後 援

内閣府、国土交通省、経済産業省、環境省

目次

はじめに	1
持続可能な都市・地域のエネルギーシステム形成と事業スキーム構築の必要性	3
1. スマートエネルギータウン調査 検討の枠組み	6
2. 国の主要政策動向	7
2.1 エネルギー・環境に関する国の主要政策	7
2.2 国の政策事例	8
3. 国内外における地域レベルの先導的取組み事例	10
3.1 シドニー市における分散型エネルギーシステムマスタープラン	10
3.2 持続可能な都市・地域づくりを目指す国際間連携の取組み事例	12
3.3 環境配慮型プロジェクトに対する金融面の取組み	14
4. 分散型エネルギーシステムのプロジェクトの事業スキーム構築におけるNEB(間接的便益)の考慮	18
4.1 プロジェクトの事業スキーム	18
4.2 ステークホルダー間のNEBの配分の考え方	20
5. 都市施策と一体となったスマートエネルギーネットワーク形成のケーススタディ	28
5.1 ケーススタディの進め方	28
5.2 業務・商業系街区のエコタウン計画を対象としたケーススタディ	32
5.3 住宅中心街区のエコタウン計画を対象としたケーススタディ	38
5.4 鉄道駅周辺地区のまちづくり計画を対象としたケーススタディ	44
6. 地域・街区レベルにおける災害等非常時のエネルギー自立度の評価	50
6.1 地域・街区レベルのエネルギー自立度の評価	50
6.2 ケーススタディ対象地区における評価例	54
7. 都市機能の集約化の方向性に沿った低炭素化対策のコスト効率の評価	60
7.1 CASBEE都市を用いたDID地区を対象とした評価の考え方	60
7.2 コスト効率の試算例	63
8. 分散型エネルギーシステム・スマートエネルギーネットワークの推進方策の提言	66
9. まとめ	68